

## 「富県宮城の実現（県内総生産 10 兆円）」について

### 10 兆円を目標に掲げた背景

宮城県には、海、山、大地の豊かな資源、高速交通網、空港港湾、東北大学を始めとする学術研究機関、大消費地仙台など、大きなポテンシャルがあり、これをもってすれば、人口規模が同じ新潟県や広島県と同等の県民総生産があつてしかるべきとの想いがある。

### 10 兆円という目標の性格

経済活動の主体は、企業、消費者等民間であり、この目標は、行政である県の取組のみでは達成できるものではない。県民や企業と一緒にあつて 10 兆円を目指していこうという、共有のチャレンジ目標として設定したものである。

### 施策展開の考え方

今後人口減少下社会において域外の需要を取り込む産業分野や宮城県の持つ優位性を発揮できる産業などに重点を置きながら、施策を展開していくことが必要である。

次世代を担う産業の育成は大切であり、我が県の特性や製造業の成長過程を踏まえて、可能性の高い分野を見極め、将来の集積形成に向けた取組を行っていく。

### 具体の取組方針

一定の成長が見込まれる自動車関連や電機・電子、食品加工などの製造業や情報関連産業に代表されるサービス業などにおいて、いわゆる内発・外発による産業の育成・集積をより積極的に展開していく必要がある。

また、観光産業の振興や農林水産業をマーケットイン型への転換など競争力を強化する取組をこれまで以上に重点的・集中的に実施していく。

#### （主な産業分野別の目標）

- ・ 製造品出荷額（電機・電子、自動車関連、食品） 2 割以上増加
- ・ 商業・サービス業付加価値額 2 割増
- ・ 観光入込み客数 2 割増
- ・ 情報関連産業売上 3 割増

農林水産業については、現状維持を目指す。

## 「富県宮城の実現」に向けての推進体制

経済活動の主体は、企業、経営体及び県民であり、県内総生産10兆円という目標は県のみで達成できるものではなく、県民一丸となって、「富県宮城の実現」に向けて、取り組んでいく必要がある。

そのための、推進体制として、「(仮称)富県宮城推進会議」を設置し、また、「富県宮城の実現」に共鳴する企業、NPOなどの団体と連携組織を構築する。

### (達成の見込み)

人口減少が避けられない状況下にあって、この経済成長の実現は県にとっても県民にとっても挑戦的なものであるが、国の「新経済成長戦略」では実質GDP成長率を平均年率2.2%と見込んでおり、県が企業や県民とともに一丸となって取り組み、宮城県を持つ優位性を十二分に発揮できれば、達成不可能な数字ではないと考えている。

なお、国の平均成長率を単純に当てはめた場合の平成28年度の産業別県内総生産は下表のとおり。

	推計値(単位:10億円)		増加率・増加額		構成比	
	平成16年	平成28年	増加率	増加額	平成16年	平成28年
農林水産業・鉱業・建設業	630	581	-7.8%	-49	7.2%	5.3%
製造業	1,353	1,604	18.5%	251	15.4%	14.7%
電気・ガス・水道業・運輸通信業	1,007	1,236	22.8%	229	11.5%	11.3%
金融・保険業・不動産業(帰属家賃除く)	858	1,366	59.2%	508	9.8%	12.5%
卸売・小売業、サービス業	4,114	5,119	24.4%	1,005	47.0%	46.9%
合計(帰属家賃含む)	8,761	10,906	24.5%	2,145	100.0%	100.0%
控除項目	-277	-436				
県内総生産	8,484	10,470	23.4%	1,986		
平成16年から28年の年平均成長率			1.77%			

国の推計値には帰属家賃を含んでいないことから推計には算入せず、合計の際に加算(県内総生産の1割程度)している。

「新経済成長戦略」において、試算された2004年と2015年の業種別付加価値額により、業種ごとの成長率を算定し適用している。なお、業種別付加価値額を合計した国内総生産額の年平均成長率は1.9%となっている。